

「コミュニティ・スクールの推進拡充に関する提言(二〇二三)」

コミュニティ・スクールは平成十六年に制度化され、改正教育基本法第十三条の趣旨も踏まえ、平成二十九年の法改正により、その設置が努力義務化された。設置数は着実に増加しており、令和四年五月時点で導入率は全公立学校の四二・九%(一五二二二校)であるが、依然地域差が大きい。

子供たちが地域の宝であることはいつの時代も不変である。コミュニティ・スクールは学校の教育活動の充実のみならず、災害時には地域の防災拠点ともなるなど、学校と保護者、地域のつながりを再構築する仕組みであり、地域学校協働活動と一体的に推進することで、学校運営だけでなく、学校を核とした「コミュニティ再生・地域活性化の切り札ともなる。また、コミュニティ・スクールは、学校・家庭・地域の適切な役割分担を進め、学校及び教師が担う業務の明確化・適正化を図り、教師の働き方改革にも資するものである。

さらに、ウィズ・アフターコロナにおいては、学校と家庭や地域のコミュニケーションをより深めることが求められている。コミュニティ・スクールは、「社会に開かれた教育課程」の実現、いじめや不登校、部活動の支援、福祉・まちづくりなど、学校や地域を取り巻く様々な課題を解決するプラットフォームであり、本年四月に設置されたことも家庭庁の取組とも連携しながら、日本全体の取組として推進拡充していく必要がある。また、児童生徒が意見を述べる機会を取り入れることにより、児童生徒の主体性や公共の精神を尊ぶ豊かな人間性が育成されるという効果も期待される。

本議員連盟は、こうした重要な機能を有するコミュニティ・スクールについて、「全ての公立学校での導入及び導入後の効果的な運営の継続」を目指し、政府に対し、骨太の方針二〇二三の策定に当たり本提言の内容が盛り込まれるよう求めるとともに、第四期教育振興基本計画の計画期間を見据えつつ、「教育進化のための改革ビジョン」を踏まえ、令和六年度までの三年間をコミュニティ・スクール導入加速のための重点期間として強力に推進するため、特に以下の事項について、取組に必要な予算等の大幅な拡充を要請する。

○「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動」の一体的推進

「社会に開かれた教育課程」の実現や放課後子供教室など子供たちの多様な学びや体験の機会を提供するための基盤となる体制として、また、教育と福祉の連携や学校安全・防災の推進などの今日的な課題を含む様々な地域課題を解決するプラットフォームとして、学校を核としたコミュニティ再生・地域活性化にも資する「共助」の仕組みとしての機能が発揮されるよう、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進すること。

○地域学校協働活動推進員の配置拡大等による事務局機能の強化

教師の働き方改革の観点から、学校・家庭・地域の適切な役割分担と連携・協働がより一層重要となっている。また、より実社会に即した多様な体験機会の充実に向けて、企業等との連携も進めていく必要がある。これらの多様な地域関係者とコミュニティ・スクールをつなぐコーディネーター役を担う地域学校協働活動推進員の更なる配置促進や常駐的な活動の支援、社会教育士制度の活用を含む専門性・資質向上等により、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の事務局機能を強化すること。

○自治体の伴走支援体制の強化による導入促進等

学校運営協議会の必置に向け、導入が進んでいない地域への導入促進、高等学校・特別支援学校等の校種特性を踏まえた導入促進や、導入後の効果的な運営の継続のため、自治体にアドバイザーを配置するとともに、アドバイザー・地域学校協働活動推進員等の研修機会を充実するなど、自治体の伴走支援体制を政府として強化すること。また、全国的なフォーラムの開催等を通じて、関係者の十分な理解と信頼関係の下で取組を推進すること。

令和五年 五月二六日

自由民主党 コミュニティ・スクール推進拡充議員連盟